

建設機械のリース・レンタル業の業況

まえがき

国土交通省では平成12年度にリース・レンタル建設機械情勢調査を実施し、その結果を発表しているのですがその内容を示すとともに建設経済調査委員会で検討した結果を報告する（前回調査は平成8年度）。なお調査の対象は各種建設工事に使用される建設機械器具の賃貸を業務としている企業で調査の内容は、

- ① 経営
- ② 財務状況
- ③ 修理工場、格納庫の所有状況
- ④ 賃貸料金の原価内訳
- ⑤ 建設機械器具等の所有と貸出状況

等である（調査企業数1,109社、有効回収数604社）。

1. 企業の概要

(1) 企業の賃貸業開始の年

有効回答企業の賃貸業開始時期について示すと図-1のとおりとなっている。

直接5年間（平成8～12年）に賃貸業を開始した企業は、2.6%となっており、前回調査（平成3～7年に賃貸業を開始した企業）の3.0%と比較して、0.3ポイント減少している。平成11年以降開始した企業は少なく、企業数の増加に頭打ちの傾向が見られる。これは建設投資の推移の状況と同じような動きを示している。また、昭和40～50年代に賃貸業を開始した企業が約7割を占めている。

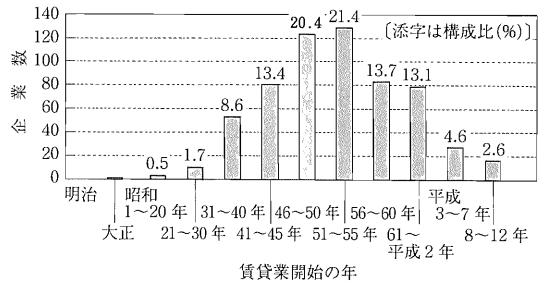


図-1 賃貸業開始の年

(2) 企業の資本金

有効回答企業の資本金規模別企業数は図-2のとおりである。

資本金500万円超～1,000万円が42.1%と最も多く、これは前回とほぼ同じであるが、資本金500万円以下の小規模企業が減少し、資本金1,000万円以上の企業の占める割合が増加している。

これは前回平成2年の商法改正による株式会社の要件が資本金1,000万円以上に引上げられたことの影響を引続き受けていると思われる。

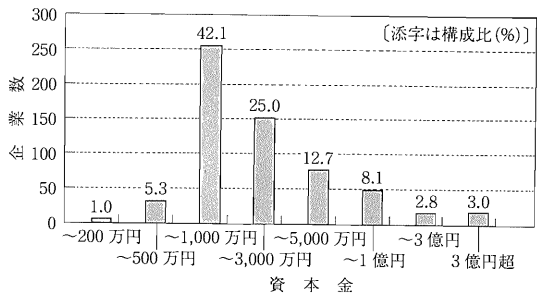


図-2 資本金規模別企業数

(3) 従業者の数

有効回答企業の賃貸部門の従業者については図-3のとおりである。また、職種別平均従業者数を表-1に示す。従業者規模では、50人以下の企業が約8割を占め、大部分が中小企業であるとみてよい。

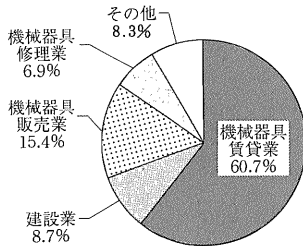
表一 職種別平均従業者数構成比

職 種	全 社					賃 貸 部 門				
	今回調査 (N=604)		前回調査 (N=609)		伸 び 率 (%)	今回調査 (N=604)		前回調査 (N=609)		伸 び 率 (%)
	延従業者数	1社あたり 従業者数 (人)	延従業者数	1社あたり 従業者数 (人)		延従業者数	1社あたり 従業者数 (人)	延従業者数	1社あたり 従業者数 (人)	
オペレータ	1,044	1.7	1,180	1.9	▲10.5	729	1.2	885	1.5	▲20.0
工 員	7,173	11.9	6,361	10.4	14.4	5,979	9.9	5,126	8.4	17.9
管 理	5,261	8.7	5,034	8.3	4.8	3,960	6.6	3,674	6.0	10.0
営 業	9,321	15.4	6,667	10.9	41.3	7,090	11.7	4,985	8.2	42.7
そ の 他	6,385	10.6	5,337	8.8	20.5	3,172	5.3	3,132	5.1	3.9
合 計	29,184	48.3	24,579	40.4	19.6	20,930	34.7	17,802	29.2	18.8

また、1社あたりの賃貸部門従業者数は表一のとおり34.7人となり、前回調査より5.5人(18.8%)増加したが、職種別で見ると、営業、工員が増加している。これは経済情勢が厳しい折、営業を増員し、受注獲得に力を入れている様子が見える。

(4) 営業部門別売上高割合

1企業当たりの営業部門別売上高割合は機械器具賃貸業の売上高割合が60.7%、機械器具販売業の売上高割合が15.4%で、両者を合わせると約8割となる。

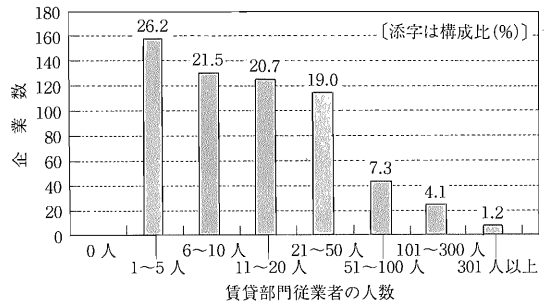


図一 1企業当たり営業部門別売上高割合

建設業の売上げを前回調査と比較すると、約半分にとどまっており、逆に機械器具賃貸業が5.4ポイント増加している(図一、表二参照)。

(5) 資本金別賃貸部門平均売上高

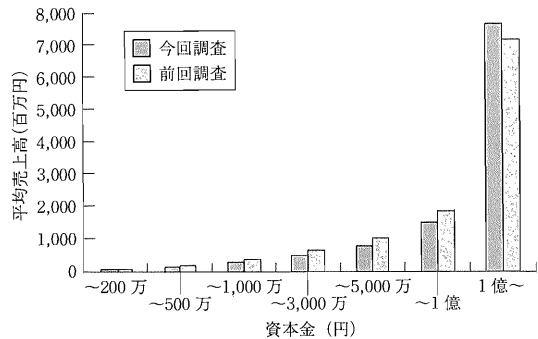
資本金別の賃貸部門平均売上高では、資本金1億円超の企業による平均売上高は77億1,900万円となり、前回調査(72億4,300万円)よりも売上げを伸ばしているが、資本金1億円未満の企業での売上高は減少している(図一参照)。



図三 従業者の人数別企業数

表二 企業当たり営業部門別売上高構成比

企業部門	今回調査 構成比 (%)	前回調査 構成比 (%)
機械器具賃貸業	60.7	55.3
建設業	8.7	16.9
機械器具販売業	15.4	13.9
機械器具修理業	6.8	6.3
そ の 他	8.3	7.6
企 業 数	601	586



図五 資本金別賃貸部門平均売上高

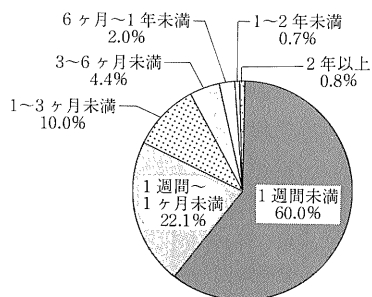
統 計

(6) 賃貸部門別の契約状況

賃貸部門の契約状況について、賃貸期間別の契約件数は図—6、表—3のとおりとなっている。

契約期間1週間未満の件数が6割以上を占め、1ヵ月未満が前回より5.0ポイント増加し82.1%を占めており、依然として短期間契約が多いという傾向となった。

また1ヵ月以上、2年未満の件数も大幅に減少しており、これらの現象は、大型で長期工事の減少によるものと考えられる。



図—6 賃貸期間別契約件数

表—3 賃貸期間別契約件数

契約期間	今回調査(N=295)		前回調査(N=117)	
	延契約件数	構成比(%)	延契約件数	構成比(%)
1週間未満	1,090,051	60.0	*	*
1週間～1ヶ月未満	402,159	22.1	*	*
1ヶ月未満	(1,492,210)	(82.1)	2,369,732	77.1
～3ヶ月未満	181,179	10.0	471,643	15.3
～6ヶ月未満	80,128	4.4	147,595	4.8
～1年未満	37,271	2.0	60,944	2.0
～2年未満	13,384	0.7	19,195	0.6
2年以上	13,886	0.8	5,058	0.2
合計	1,818,058	100.0	3,074,167	100.0

(注) *は前回調査無。()は「1週間未満」と「1週間～1ヶ月未満」を合計したものです。

(7) 賃貸料金の原価内訳

代表的な機械器具の賃貸料金の原価項目別割合(15企業以上回答のあった機械)を示したのが表—4である。前回調査と比較すると、償却費が3.2ポイント減少している。

維持修理費と機械管理費は機械器具による違いが小さい。償却費については電気溶接機とタイヤローラのみが他の機械器具と違いが見られる。

表—4 機種別賃貸料金原価項目別割合

機種名	企業数	償却費	維持修理費	機械管理費	オペレータ経費	その他
バックホウ(クローラ型)	227(222)	48.4(51.9)	18.9(19.9)	15.4(14.1)	2.1(2.6)	15.3(11.5)
発動発電機	98(104)	44.5(44.0)	21.0(19.9)	16.2(17.0)	1.0(1.3)	17.3(17.8)
空気圧縮機	75(82)	48.4(47.6)	19.3(19.6)	16.8(15.7)	0.4(2.3)	15.1(14.8)
ブルドーザ	49(80)	48.9(53.0)	21.6(20.8)	13.1(12.6)	3.2(1.7)	13.2(11.9)
小型バックホウ	40(31)	47.2(52.1)	20.0(20.4)	16.4(12.7)	1.8(4.4)	14.7(10.4)
ダンブトラック	40(※)	45.5(※)	23.8(※)	14.7(※)	1.9(※)	14.2(※)
トラクタショベル(ホイール型)	29(38)	45.9(59.0)	19.3(15.0)	15.0(14.6)	3.6(1.2)	16.2(10.2)
タイヤローラ	24(※)	55.5(※)	16.5(※)	13.5(※)	0.0(※)	14.5(※)
電気溶接機	23(※)	39.2(※)	19.6(※)	17.4(※)	0.3(※)	23.5(※)
不整地運搬車	15(27)	47.6(45.9)	23.3(23.9)	11.1(14.4)	0.1(1.4)	17.9(14.4)
その他計	117(219)	37.1(43.4)	26.0(22.0)	12.8(16.8)	3.1(3.6)	21.1(14.2)
合計	333(343)	45.1(48.3)	21.1(20.4)	14.9(15.3)	2.0(2.5)	16.9(13.5)

()は前回調査

(注) ※はその中で集計

(8) 建設機械器具等の所有状況

賃貸用建設機械器具等(機種別)の所有状況と貸出状況を見ると、種類は建設工事中用機械器具のほとんどすべてにわたっている。そのうちの代表的なものを所有数量別ベスト10を表—5に示す。これをみると、工事用水中ポンプを除いて前回より大幅に数量が増えた結果貸出回数が減少傾向となっている。

次に貸出日数別ベスト10を表—6に示す。

所有数量と貸出日数(稼働状況)の全般的傾向としては、

- ① 大型土工事の減少による影響のブルドーザ、スクレーパの減少傾向

統計

表一五 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況(ベスト10)《機械ごと(軽仮設材・重仮設材は除く)》[所有数量別・一般]

機 械 名	区 分(規格)	所有数量合計	所有企業数	所有企業の1企業 当り所有数量	1年間の1台当り 貸出口数
工 事 用 水 中 ポ ン プ	各 種	150,644 (173,647)	361 (367)	417.3 (473.2)	68.3 (70.8)
コンクリート振動機(棒状)		43,629 (13,318)	236 (176)	184.9 (75.7)	39.9 (46.7)
発動発電機(低騒音型)		38,379 (33,437)	332 (330)	115.6 (101.3)	83.7 (91.7)
送 風 機(ブ ロ ヲ)		37,378 (18,371)	212 (216)	176.3 (85.1)	58.5 (67.2)
バックホウ(クローラ型)	平積容量0.2m ³ 未満	35,753 (34,329)	439 (428)	81.4 (80.2)	91.9 (94.5)
バックホウ(クローラ型)	0.2~0.6m ³ 未満	32,674 (28,121)	412 (409)	79.3 (68.8)	113.7 (109.6)
ジェ ッ ト ヒ ー タ	各 種	30,742 (23,389)	285 (224)	107.9 (104.4)	27.0 (37.5)
発動発電機(標準型)		30,700 (17,039)	237 (204)	129.5 (83.5)	73.5 (79.0)
タ ン パ ・ ラ ン マ	各 種	28,560 (25,096)	371 (358)	77.0 (70.1)	73.8 (70.2)
ダンプトラック(普通)	積載重量4t未満	26,450 (19,500)	313 (263)	84.5 (74.1)	132.8 (133.4)

()内は前回調査

表一六 賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況(ベスト10)《大分類ごと(軽仮設材・重仮設材は除く)》
[1年間の1台当たり貸出日数別・一般]

機 械 名	所有数量合計	所有企業数	所有企業の1企業 当り所有数量	1年間の1台当り 貸出口数
運 搬 車	50,159 (42,253)	417 (400)	120.3 (105.6)	105.6 (102.7)
掘 削 及 び 積 込 み 機	88,531 (82,136)	464 (469)	190.8 (175.1)	101.6 (103.2)
コ ン ク リ ー ト 機 械	416 (727)	51 (54)	8.2 (13.5)	97.3 (77.9)
クレーンその他の荷役機械	9,927 (9,992)	218 (225)	45.5 (44.4)	91.6 (103.7)
道 路 維 持 用 機 械	38,578 (34,319)	248 (319)	155.6 (107.6)	90.6 (91.0)
モータグレーダ及び路盤用機械	1,219 (1,240)	130 (133)	9.4 (9.3)	90.3 (105.9)
締 固 め 機 械	73,251 (66,587)	443 (434)	165.4 (153.4)	80.4 (77.8)
電 気 機 器	88,520 (66,720)	401 (404)	220.7 (165.1)	78.8 (87.0)
ブルドーザ及びスクレーバ計	6,414 (7,508)	329 (352)	19.5 (21.3)	74.3 (81.4)
空 気 圧 縮 機 及 び 送 風 機	77,100 (42,456)	401 (378)	192.3 (112.3)	69.3 (75.7)

()は前回調査

- ② 多用途土工機械である掘削及び積込み機の増加傾向
 ③ 多目的用途の締固め機械、空気圧縮機及び送風機、発動発電機の増加傾向
 ④ 道路維持用機械の増加傾向

があり、さらに個別的傾向として、

- ① ダンプトラック(4t, 6~8tの中型車)のリース・レンタル化傾向
 ② コンクリート機械の減少(コンクリートプラント, コンクリート圧砕機減少によるもの)

などが表れている。

統 計

(9) 今後の充足予定建設機械器具

今後の充足予定の建設機械器具等について、充足予定の企業数9社以上の機種を示すと表一7のとおりである。

これらの充足予定建設機械の傾向をみると、上位機種には変化はみられないが、締固め機械、高所作業車の順位が高くなっていることは、舗装補修及び維持工事関係の需要が高まっていると企業が判断していると考えられる。

表一7 今後の充足予定建設機械器具

機 種 名	充足予定台数(合計)	充足予定企業の1 企業当たり台数	充足予定企業数	順 位	前回調査の順位
バックホウ(クローラ型)	1,357	19.4	70	1	1
発 動 発 電 機	710	19.2	37	2	2
小型バックホウ	219	9.5	23	3	5
空 気 圧 縮 機	201	9.1	22	4	4
ダンプトラック	257	14.3	18	5	3
工業用水中ポンプ	1,540	154.0	10	6	8
ブルドーザ	49	4.9	10	7	9
振 動 ロ ー ラ	87	9.7	9	8	12
高 所 作 業 車	69	7.7	9	9	13
タイヤローラ	67	7.4	9	10	14

ま と め

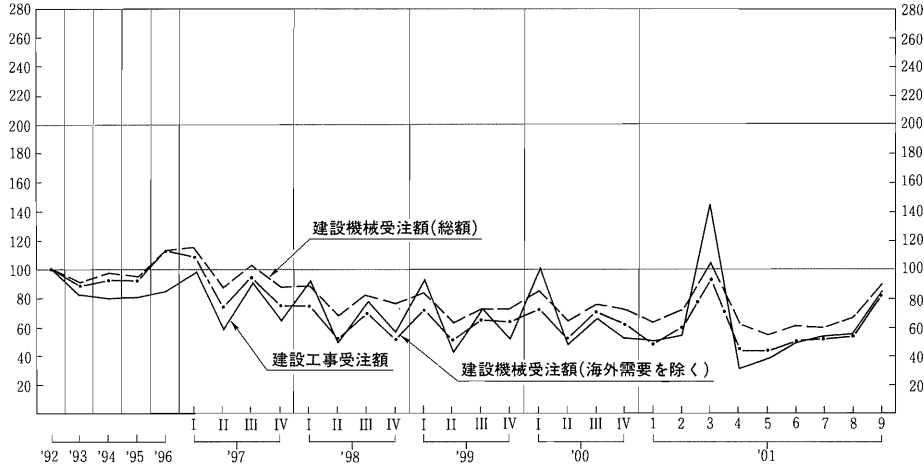
全般的には特殊大型建設機械を除く、汎用建設機械のリース・レンタルの傾向はますます高まると思われるが、建設投資、特に公共工事の減少、大型工事の低下、コスト縮減、契約制度の改善など構造改革が行われることは必至と考えられる。

また、今回の調査には出ていないが、最近のリース・レンタル業においては、メーカーによる系列化あるいは再編化の動きや、ゼネコン、専門業者の建設機械の自社使用から社外レンタルの動きもあり、今後の動向は流動的であり、リースレンタル業においても、厳しい業況が続くものと考えられるが、堅実な経営のもとに建設産業及び建設機械産業の担い手として健全な発展を期待するものである。

統計 調査部会

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 1992年平均=100)
 建設機械受注額：機械受注統計調査(建設機械企業数27前後) (指数基準 1992年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位：億円)

年月	総計	受注者別						工事種別		未消化 工事高	施工高
		民間			官公庁	その他	海外	建築	土木		
		計	製造業	非製造業							
1996年	203,812	121,077	21,411	99,666	65,304	5,440	11,991	129,686	74,125	216,529	205,590
1997年	188,683	116,190	21,956	94,234	55,485	5,175	11,833	122,737	65,946	204,028	201,180
1998年	167,747	103,361	16,700	86,662	51,132	4,719	8,535	106,206	61,541	193,823	183,759
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2000年 9月	19,412	12,903	2,151	10,751	5,023	674	813	13,141	6,270	190,038	16,446
10月	8,763	4,975	1,295	3,680	3,191	453	144	5,290	3,473	186,213	12,656
11月	10,607	6,377	1,390	4,988	3,107	516	606	6,854	3,752	183,451	13,407
12月	11,819	7,326	1,522	5,804	3,428	603	461	8,193	3,626	180,331	14,851
2001年 1月	9,952	5,560	1,288	4,272	2,867	455	1,069	5,852	4,099	178,782	11,822
2月	11,309	7,324	1,371	5,953	3,038	538	409	7,356	3,953	176,992	13,417
3月	29,365	18,796	3,047	15,749	8,545	824	1,200	18,100	11,265	183,873	22,609
4月	6,283	4,146	966	3,180	1,373	488	277	3,954	2,330	175,139	11,850
5月	7,646	4,860	1,120	3,740	1,826	458	502	4,844	2,803	172,912	11,155
6月	10,138	5,995	1,250	4,745	2,926	565	653	6,486	3,652	172,082	11,801
7月	10,867	7,487	1,113	6,373	2,634	482	265	7,902	2,956	171,465	11,567
8月	11,207	6,562	937	5,626	3,776	471	398	7,144	4,064	171,309	11,461
9月	17,379	11,810	1,687	10,123	4,314	670	585	12,660	4,719	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年月	'96年	'97年	'98年	'99年	'00年	'00年 9月	10月	11月	12月	'01年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
総額	12,862	13,720	10,327	9,471	9,748	1,007	712	750	881	693	791	1,136	676	608	670	667	723	987
海外需要	4,456	3,931	4,171	3,486	3,586	264	232	244	379	306	316	397	331	256	266	247	287	317
海外需要を除く	8,406	9,789	6,156	5,985	6,162	743	480	506	502	387	475	739	345	352	404	420	437	670

(注) '92年~'96年は年平均で、'97年~'00年は四半期ごとの平均値で図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査